

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 スギホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7649

URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 広一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 金井 哲治

TEL (0566) 73-6300

半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

配当支払開始予定日 平成20年11月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	137,236	15.1	6,244	1.8	7,050	4.7	1,895	△48.0
19年8月中間期	119,192	9.8	6,133	33.6	6,730	35.0	3,646	80.6
20年2月期	248,134	14.2	10,879	17.6	12,067	19.6	6,856	71.4

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	29	93	—	—
19年8月中間期	57	58	—	—
20年2月期	108	27	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月中間期	117,511	67,687	67,687	57.6	1,068	99		
19年8月中間期	111,197	63,357	63,357	57.0	1,000	56		
20年2月期	112,840	66,302	66,302	58.8	1,047	10		

(参考) 自己資本 20年8月中間期 67,687百万円 19年8月中間期 63,357百万円 20年2月期 66,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	9,558	△3,757	△3,525	20,743				
19年8月中間期	9,843	△1,787	△580	27,143				
20年2月期	10,928	△7,191	△4,934	18,468				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	0	00	4	00	0	00
21年2月期	0	00	6	00	—	—
21年2月期(予想)	—	—	0	00	6	00
					12	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	273,700	10.3	11,300	3.9	13,000	7.7	4,600	△32.9	72	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 63,330,838株 19年8月中間期 63,330,838株 20年2月期 63,330,838株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 11,958株 19年8月中間期 8,726株 20年2月期 10,999株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	92,364	12.3	5,142	8.9	6,068	16.7	2,951	0.6
19年8月中間期	82,281	15.9	4,721	38.4	5,198	39.4	2,933	57.9
20年2月期	167,976	15.9	8,951	24.4	10,239	28.9	5,813	54.9

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	46	61
19年8月中間期	46	32
20年2月期	91	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	101,113		67,448		66.7	1,065	23	
19年8月中間期	97,825		62,396		63.8	985	38	
20年2月期	99,205		65,008		65.5	1,026	67	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 67,448百万円 19年8月中間期 62,396百万円 20年2月期 65,008百万円

当社は平成20年9月1日付で当社の事業を会社分割（新設分割）により新設会社となる『株式会社スギ薬局』『スギメディカル株式会社』の2社に承継し、持株会社体制に移行いたしました。従って、今後の業績見通しにつきましては当社個別の業績見通しは省略し、当社グループ全体の連結業績見通しのみを開示いたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱や原油等の原材料価格の高騰等により、企業収益の悪化や設備投資の伸び悩みがみられ、景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。

また、個人消費においては、雇用環境の悪化や所得の伸び悩みに加え、生活必需品の価格上昇等により、生活防衛の意識がさらに強まり、消費者態度指数の急速な悪化など、消費マインドの著しい低下を招いております。

とりわけ、第2四半期（平成20年6月1日～平成20年8月31日）においては、昨年より早い梅雨入りや、8月の集中豪雨などの天候要因により、経営環境は非常に厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社グループは引き続き積極的な店舗展開を実施し、グループ合計で新規出店 27店舗、退店 3店舗を実施し、当中間連結会計期間末の総店舗数は648店舗となりました。

平成20年2月29日付で株式を取得し完全子会社化した飯塚薬品株式会社においては、平成20年3月1日より飯塚薬品全店舗の看板を『ドラッグスギ』に変更し、新たなスタートを切りました。また、飯塚薬品の早期収益化にむけて、のれんの残高を一括で処理するとともに、飯塚薬品全社の固定資産と、当社が保有し飯塚薬品に賃貸している固定資産を減損処理することにより、当中間期に12億11百万円の特別損失を計上しております。

次に、平成20年7月16日に開示した業務上横領事件に伴い、当中間期に5億87百万円の特別損失を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 1,372億36百万円（前年同期比 15.1%増、180億43百万円増）、営業利益 62億44百万円（同 1.8%増、1億11百万円増）、経常利益 70億50百万円（同 4.7%増、3億19百万円増）、中間純利益 18億95百万円（同 48.0%減、17億51百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、ファーマシー事業は当社（株式会社スギ薬局）のみで構成されており、ドラッグ事業はジャパンおよび飯塚薬品で構成されております。

・ファーマシー事業

ファーマシー事業は、当社のみで構成されております。

当中間連結会計期間においては、引き続き積極的な店舗展開を実施し、関東エリアに12店舗、中部エリアに9店舗、関西エリアに6店舗、合計27店舗を新規に出店し、2店舗を退店しました。その結果、当中間連結会計期末の店舗数は420店舗となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前述の積極的な店舗展開に加えて、既存店の売上高が前年同期比+6.1%増と予想を上回って推移した結果、923億64百万円（同12.3%増、100億83百万円増）となりました。

売上総利益率は、調剤、ヘルスケア及びビューティケアの売上総利益率が改善したことにより、前年同期の27.7%から28.2%へ0.5ポイント改善しました。

売上高販管費比率は、計画を上回る積極的な人材採用を実施したことにより、人件費が増加し、売上高販管費比率は前年同期の21.9%から22.5%となりました。

以上の結果、営業利益は52億46百万円（同9.4%増、4億52百万円増）となり、過去最高益を更新することができました。営業利益率は前年同期の5.8%から5.7%となりました。

・ドラッグ事業

ドラッグ事業は、ジャパンおよび飯塚薬品で構成されております。

当中間連結会計期間においては、平成20年2月29日付で完全子会社化した飯塚薬品の全店舗88店舗の看板をドラッグスギに変更するとともに、1店舗を退店した結果、当中間連結会計期末の店舗数は228店舗となりました。

また、当中間連結会計期間の売上高は、既存店の売上高が前年同期比+0.3%増と堅調に推移したことに加え、飯塚薬品を子会社化したことにより、448億88百万円（同21.8%増、80億36百万円増）となりました。

売上総利益率は、品揃えの見直しや値入率の向上等により前年同期の20.0%から20.7%へ0.7ポイント改善しました。

販管費は、コストコントロールの強化に努め、概ね当初見込み通りの結果となったものの、売上高が当初見込みよりも弱含む結果となったことにより、売上高販管費比率は前年同期の16.2%から18.3%となりました。

この結果、ドラッグ事業の営業利益は10億71百万円（同17.2%減、2億22百万円減）となり、営業利益率は前年同期の3.5%から2.4%となりました。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは、2010年度を最終年度とする中期経営計画を掲げております。

これは、2010年度に店舗数 1,000店舗、売上高 3,500億円を達成することであり、この実現に向けて、M&Aを含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長スピードを維持してまいります。

当中間連結会計期間においては、積極的な新規出店体制を堅持し、新規出店27店舗、退店3店舗を実施するとともに、平成20年2月29日付で88店舗のドラッグストアを経営する飯塚薬品を完全子会社化したことにより、当中間連結会計期間末における総店舗数は648店舗となりました。

今後につきましても、当社グループは、積極的な新規出店を継続するとともに、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、2010年度中期経営計画の達成に向けて邁進してまいります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目指しております。

当中間連結会計期間においては、前年同中間期と比較して、平成20年2月29日付で完全子会社化した飯塚薬品が新たに連結対象となっております。

飯塚薬品を含めた当中間期の連結ROEは 5.7%となり、前年同期から 6.8ポイント低下いたしました。

これは、飯塚薬品の早期収益化に向けて、飯塚薬品ののれん残高を一括処理するとともに、飯塚薬品全社の固定資産と、当社が保有し飯塚薬品に賃貸している固定資産を減損処理することにより、当中間期において12億11百万円の特別損失が発生したことによるものです。

今後につきましても、グループ全体の収益性の向上を図るとともに、株主価値の向上に努めてまいります。

(注) 当中間連結会計期間における連結ROEの計算につきましては、中間純利益を年額に換算するため2倍にしております。

(通期の見通し)

当社グループは、平成20年2月29日付で株式を取得し完全子会社化した飯塚薬品の全店舗 88店舗の看板を『ドラッグスギ』に変更いたしました。この飯塚薬品に関しましては、早期収益化が大きな課題であります。

当社グループは、早期収益化に向けて、飯塚薬品ののれん残高を一括処理するとともに、飯塚薬品全社の固定資産と、当社が保有し飯塚薬品に賃貸している固定資産を減損認識することにより、12億11百万円の特別損失を当中間決算に計上しました。

また、平成20年7月16日に開示した業務上横領事件に伴い、当社の被害金額 5億87百万円を当中間決算の特別損失に計上しました。

従って、上記特別損失の発生と業績の進捗状況等に鑑み、平成20年4月11日の決算発表時に公表した平成21年2月期（平成20年3月1日～平成21年2月28日）の業績予想を見直すことといたしました。

平成21年2月期通期の業績見通しにつきましては、原材料価格の高騰や生活必需品の値上げ等の影響により、個人消費はさらに厳しい状況になる可能性があり、加えて、小売業界においては、出店競争や価格競争の激化等の厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような厳しい状況の中、当社グループは『地域社会への貢献』をグループ理念に掲げ、積極的な店舗展開を実施し、通期の新規出店70店舗、退店10店舗の実施を予定しております。

また、積極的な採用・教育投資や、関東エリア等への出店エリア拡大により、人件費等の販管費が増加することが想定されるものの、商品仕入や物流、備品資材の調達などの統合を推進し、グループとしてのシナジー効果を活かすことによって収益性を改善してまいります。

また、通期業績見通しの前提として、新規出店70店舗に伴う設備投資60億円を予定しております。特別損失につきましては、10店舗の退店費用に加え、前述の飯塚薬品に伴う費用12億11百万円、並びに、業務上横領事件に伴う損失5億87百万円等の要因を勘案し、通期で約33億円の特別損失を計上する予定であります。

以上の結果、平成21年2月期通期の業績見通しは、連結売上高 2,737億円、連結営業利益 113億円、連結経常利益 130億円、連結当期純利益 46億円の達成を目指してまいります。

なお、当社グループは、平成20年5月29日開催の第26回定時株主総会の承認を経て、平成20年9月1日付で、当社の商号を『株式会社スギ薬局』から『スギホールディングス株式会社』に変更いたしました。

また、平成20年9月1日付で当社の事業を会社分割（新設分割）により新設会社となる『株式会社スギ薬局』『スギメディカル株式会社』の2社に承継し、持株会社体制に移行いたしました。これにより、当社グループは、スギホールディングスを親会社とし、スギ薬局・スギメディカル・ジャパン・飯塚薬品の4社が事業子会社となりました。

今後の業績見通しにつきましては、当社グループ全体の連結業績見通しのみを開示いたします。

平成21年2月期 通期の連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	273,700	10.3	11,300	3.9	13,000	7.7	4,600	△32.9	72	65

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- ・ 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- ・ 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46億70百万円増加し1,175億11百万円となりました。資産の内訳は、流動資産が前連結会計年度末に比べ48億89百万円増加し739億28百万円となり、固定資産が2億18百万円減少し435億82百万円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が32億75百万円、たな卸資産が10億63百万円及び売掛金が5億25百万円増加したことによります。また、固定資産の主な減少要因は、飯塚薬品の減損処理によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32億85百万円増加し498億24百万円となりました。負債の内訳は、流動負債が前連結会計年度末に比べ32億31百万円増加し459億88百万円となり、固定負債が53百万円増加し38億35百万円となりました。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が61億32百万円増加し、1年内返済予定長期借入金が30億円減少したことによります。また、固定負債の主な増加要因は、退職給付引当金が1億21百万円増加し、負ののれんが81百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増加し676億87百万円となりました。これは、当中間連結会計期間の当期純利益を18億95百万円計上したのに対し、配当金の支払額が5億06百万円あったことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払及び長期借入金の返済による支出、また新規出店に伴う設備投資等により、前中間連結会計期間末に比べ64億円減少し、当中間連結会計期間末には207億43百万円（同23.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は95億58百万円（同2.9%減）となりました。これは減少要因として法人税等の支払額が36億36百万円あったものの、増加要因として税金等調整前中間純利益が46億73百万円計上されたこと及び仕入債務の増加額が61億02百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億57百万円（同110.3%増）となりました。これは主に、定期預金の増加額が10億円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が15億67百万円、差入保証金による支出が5億32百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35億25百万円（同506.8%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済額が30億円、配当金の支払額が5億02百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	50.9	52.6	57.0	58.8	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.7	126.9	158.6	158.8	170.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	0.3	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	660.1	397.9	889.6	128.6	1,464.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間連結会計期間については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より換算しております。

(注2) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、当中間期末において 1株につき 6円、当期末においては 1株につき 6円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、競争が激化する薬局・ドラッグストア業界で勝ち残るために、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、積極的な店舗展開や、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、及び「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について**(「薬事法」等による規制について)**

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

(医療制度の改革について)

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の販売規制緩和について)

平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律」(公布日:6月14日、施行日:公布の日から起算して3年を超えない範囲内で政令で定める日)が成立しております。当法律によれば、一般用医薬品について、リスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、薬剤師とは異なる新設される「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となります。

これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、競争が激化する可能性があります。

今後とも、一般用医薬品の販売に関する規制緩和の動きが続くものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(調剤報酬及び薬価基準の改正について)

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っており、薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(消費税の影響について)

消費税法において、当社の調剤売上は、原則、非課税売上となっております。そのため当社の課税売上割合は95%未満となり、控除対象仕入税額計算は、個別対応方式を採用しております。この結果、当社が取引先にお支払いした消費税の一部は税額控除されず、一般管理費の租税公課に費用計上されております。

今後、消費税率が改定された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬剤師の確保について

調剤併設型ドラッグストアを目指す当社グループでは、「薬事法」等に定められた員数を遵守するだけでなく、適切なカウンセリング及び正確な調剤ができる質の高い薬剤師の確保が不可欠であります。必要な薬剤師が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 調剤過誤の防止について

当社グループは薬事研修センター(名古屋校・京都校・東京校)を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数鑑査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築することにより、調剤過誤の防止に努めております。

しかし、万が一、調剤過誤が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大規模災害による影響について

当社グループの店舗は、近い将来大規模地震の発生により影響を受けると予想される地域で営業を行っており、できる限りの防災対策を講じておりますが、地震等が発生した場合は、店舗の営業に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報情報の漏洩防止について

当社グループでは、処方箋やポイント会員の個人情報情報を扱っており、個人情報情報の保護については、十分な対策を講じておりますが、万が一漏洩されることとなった場合には、訴訟を受けたり、社会的な信用を失うこと等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用について

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

今後、競合の激化や予期せぬ商圏の変動などにより収益性に変動をきたした場合には、固定資産の減損損失の計上を行う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新規出店の遅延について

新規出店する際には、建築基準法（平成19年6月20日改正）に基づき、工事に着手する前に、その計画が建築基準関係規定に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して建築主事の確認を受け、確認済証の交付を受けなければなりません。

この申請書提出から確認済証の交付を受けるまでの建築確認に要する期間が長期化した場合、新規出店の時期が遅延する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

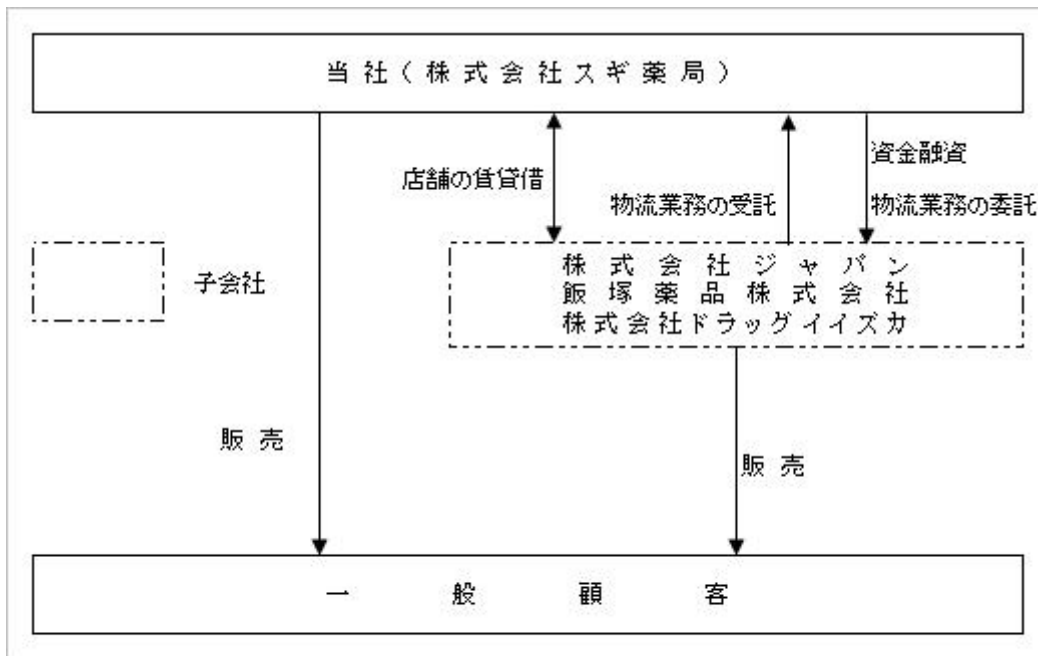
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スギ薬局）と子会社3社により構成されており、ファーマシー事業及びドラッグ事業の経営を主たる業務としております。

事業内容と当社及び関係会社との当該事業に関わる位置づけは、次のとおりです。

事業内容	会社名	摘要
ファーマシー事業	当社（株式会社スギ薬局）	医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアの経営を主たる業務としております。
ドラッグ事業	株式会社ジャパン 飯塚薬品株式会社 株式会社ドラッグイイズカ	日用雑貨、食品を中心として、医薬品、健康食品、化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。（平成20年8月31日現在）



なお、当社グループは、平成20年5月29日開催の第26回定時株主総会の承認を経て、平成20年9月1日付で、当社の商号を「株式会社スギ薬局」から「スギホールディングス株式会社」に変更いたしました。また、平成20年9月1日付で当社の事業を会社分割（新設分割）により、新設会社となる「株式会社スギ薬局」「スギメディカル株式会社」の2社に承継し、持株会社体制に移行しております。

これにより、当社グループは、スギホールディングスを親会社とし、スギ薬局・スギメディカル・ジャパン・飯塚薬品の4社が事業子会社となりました。

（株式会社ドラッグイイズカとは、飯塚薬品株式会社の100%子会社であります）

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 対処すべき課題

平成20年2月期決算短信（平成20年4月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.drug-sugi.co.jp/hd/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		38,143		34,743			31,468	
2. 売掛金		3,253		3,882			3,357	
3. たな卸資産		26,333		30,234			29,171	
4. その他		5,487		5,067			5,041	
流動資産合計		73,218	65.8	73,928	62.9	709	69,039	61.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構 築物		14,606		15,565			16,026	
(2) 土地		6,060		6,641			6,672	
(3) その他		1,537	22,203	2,164	24,371	2,167	1,881	24,580
2. 無形固定資産								
(1) のれん		1,380		985			2,082	
(2) その他		1,833	3,213	2,089	3,075	△137	2,146	4,229
3. 投資その他の 資産								
(1) 差入保証金		9,713		12,227			11,933	
(2) その他		2,975		4,666			3,227	
貸倒引当金		△82		△710		3,574	△123	
投資損失引当 金		△45	12,561	△47	16,135		△46	14,991
固定資産合計			37,979	43,582	37.1	5,603	43,801	38.8
資産合計			111,197	117,511	100.0	6,313	112,840	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1.		29,095		33,254			27,121		
2.		5,000		—			3,000		
3.		379		248			231		
4.		10,402		12,485			12,403		
		44,877	40.3	45,988	39.1	1,111	42,756	37.9	
II 固定負債									
1.		976		1,273			1,152		
2.		632		655			675		
3.		736		573			654		
4.		617		1,333			1,298		
		2,962	2.7	3,835	3.3	872	3,781	3.3	
		47,840	43.0	49,824	42.4	1,984	46,538	41.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.		15,434	13.9	15,434	13.1	—	15,434	13.7	
2.		24,632	22.2	24,632	21.0	—	24,632	21.8	
3.		23,289	20.9	27,634	23.5	4,345	26,245	23.3	
4.		△20	△0.0	△30	△0.0	△9	△27	△0.0	
		63,336	57.0	67,671	57.6	4,335	66,285	58.8	
II 評価・換算差額等									
1.		19	0.0	15	0.0	△3	16	0.0	
2.		1	0.0	—	—	△1	—	—	
		21	0.0	15	0.0	△5	16	0.0	
		63,357	57.0	67,687	57.6	4,329	66,302	58.8	
		111,197	100.0	117,511	100.0	6,313	112,840	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			119,192	100.0		137,236	100.0	18,043		248,134	100.0
II 売上原価			88,955	74.6		101,935	74.3	12,980		185,147	74.6
売上総利益			30,237	25.4		35,300	25.7	5,063		62,987	25.4
III 販売費及び一般 管理費	※1		24,104	20.3		29,056	21.1	4,951		52,108	21.0
営業利益			6,133	5.1		6,244	4.6	111		10,879	4.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		94			130			213			
2. 受取手数料		254			314			545			
3. 広告宣伝器 具受贈益		109			146			285			
4. 賃貸料収入		362			664			970			
5. 負ののれん償 却額		81			81			163			
6. その他		88	991	0.8	83	1,421	1.0	430	180	2,360	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		11			6			84			
2. 賃貸原価		299			525			815			
3. リース解約損		16			0			54			
4. 店舗開発費用		42			44			73			
5. その他		23	393	0.3	37	615	0.5	221	143	1,171	0.5
経常利益			6,730	5.6		7,050	5.1	319		12,067	4.9
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	0			0			0			
2. デリバティブ 解約益		75			—			75			
3. 貸倒引当金戻 入益		14			1			2			
4. 関係会社株式 売却益		—			—			1,390			
5. その他		—	89	0.1	9	11	0.0	△78	8	1,477	0.6
VII 特別損失											
1. 前期損益修正 損	※3	—			747			—			
2. 固定資産売却 損	※4	—			—			284			
3. 固定資産除却 損	※5	55			62			185			
4. 減損損失	※6	151			1,448			358			
5. 店舗賃借解約 損		26			18			156			
6. その他		27	259	0.2	110	2,387	1.7	2,128	168	1,153	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,560	5.5		4,673	3.4	△1,886		12,391	5.0
法人税、住民 税及び事業税		3,002			3,041			5,908			
法人税等調整 額		△88	2,914	2.4	△262	2,778	2.0	△135	△373	5,535	2.2
中間(当期) 純利益			3,646	3.1		1,895	1.4	△1,751		6,856	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		6,954			6,954
剰余金の配当			△478		△478
中間純利益			3,646		3,646
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	－	6,954	3,167	△19	10,102
平成19年8月31日 残高 (百万円)	15,434	24,632	23,289	△20	63,336

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行					6,954
剰余金の配当					△478
中間純利益					3,646
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1	△14	△15	△7,861	△7,877
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△1	△14	△15	△7,861	2,225
平成19年8月31日 残高 (百万円)	19	1	21	－	63,357

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	26,245	△27	66,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△506		△506
中間純利益			1,895		1,895
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	1,388	△2	1,385
平成20年8月31日 残高 (百万円)	15,434	24,632	27,634	△30	67,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	16	16	66,302
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△506
中間純利益			1,895
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△0	△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△0	△0	1,384
平成20年8月31日 残高 (百万円)	15	15	67,687

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		6,954			6,954
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			6,856		6,856
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	6,124	△26	13,052
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	26,245	△27	66,285

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行					6,954
剰余金の配当					△731
当期純利益					6,856
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4	△16	△20	△7,861	△7,882
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△16	△20	△7,861	5,170
平成20年2月29日 残高 (百万円)	16	—	16	—	66,302

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,560	4,673	△1,886	12,391
減価償却費		967	1,078	111	2,121
減損損失		151	1,448	1,296	358
のれん償却額		197	197	0	592
負ののれん償却額		△81	△81	—	△163
賞与引当金の増減額 (減少:△)		218	16	△201	51
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		104	121	17	204
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		20	△19	△40	47
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△14	586	600	0
投資損失引当金の増 減額(減少:△)		1	1	△0	2
受取利息及び受取配 当金		△94	△130	△36	△215
広告宣伝用器具受贈 益		△73	△102	△29	△177
支払利息		11	6	△5	84
関係会社株式売却益		—	—	—	△750
固定資産売却益		△0	△0	△0	△0
固定資産売却損		—	—	—	284
固定資産除却損		30	44	14	131
売上債権の増減額 (増加:△)		△544	△525	19	△641
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△780	△417	362	△2,003
長期未収入金の増減 額(増加:△)		—	△587	△587	—
仕入債務の増減額 (減少:△)		5,963	6,102	139	1,892
その他		△258	700	958	1,385
小計		12,378	13,112	734	15,596
利息及び配当金の受 取額		62	86	23	147
利息の支払額		△11	△3	7	△37
法人税等の支払額		△2,585	△3,636	△1,050	△4,777
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,843	9,558	△285	10,928

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金及び定期積金の預入による支出		△11,000	△14,000	△3,000	△13,000
定期預金及び定期積金の払戻による収入		11,241	13,000	1,758	11,241
有形固定資産の取得による支出		△1,137	△1,567	△430	△2,223
有形固定資産の売却による収入		26	0	△26	26
無形固定資産の取得による支出		△174	△154	19	△580
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による増加	※2	—	—	—	350
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による減少	※3	—	—	—	△2,084
差入保証金による支出		△315	△532	△216	△652
差入保証金の返還による収入		153	26	△127	387
その他の投資増減額 (増加: △)		△581	△529	52	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,787	△3,757	△1,970	△7,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の返済による支出		—	—	—	△1,418
長期借入金の返済による支出		—	△3,000	△3,000	△2,612
社債の償還による支出		—	—	—	△40
自己株式の取得による支出		△15	△2	12	△22
割賦債務等の支出		△20	△18	2	△40
配当金の支払額		△476	△503	△27	△731
少数株主への配当金の支払額		△68	—	68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△580	△3,525	△2,944	△4,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12	0	12	△16
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		7,462	2,275	△5,186	△1,213
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,681	18,468	△1,213	19,681
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	27,143	20,743	△6,400	18,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ジャパン 飯塚薬品㈱ ㈱ドラッグイイズカ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ジャパン 飯塚薬品㈱ ㈱ドラッグイイズカ ㈱アールシステム 飯塚薬品株式会社は平成20年2月28日に旧飯塚薬品株式会社（現株式会社アールシステム）の会社分割により設立された会社であります。平成20年2月29日に当社は飯塚薬品株式会社の全株式を取得しております。なお、株式会社アールシステムの全株式を売却したため、連結決算日においては連結子会社でなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書を連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法（ただし、当社の建物（附属設備を除く）については定額法）により、減価償却費を計上しております。 なお、これらの変更による損益への影響額は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、当社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、当社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法（ただし、当社の建物（建物附属設備を除く）については定額法）により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (通貨スワップ取引)、 外貨預金</p> <p>ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>ハ ヘッジ方針 連結子会社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、当中間連結会計期間末にヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (通貨スワップ取引)、 外貨預金</p> <p>ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の連結子会社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、当連結会計年度末にヘッジの有効性を評価しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「店舗賃借解約損」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「店舗賃借解約損」の金額は62百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 12,083百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 15,018百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 14,221百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 9,892百万円 賞与引当金繰入額 379百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 退職給付費用 152百万円 賃借料 5,155百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 10,844百万円 賞与引当金繰入額 248百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 退職給付費用 174百万円 賃借料 5,928百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 21,385百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円 退職給付費用 316百万円 賃借料 11,180百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円
※3 _____	※3 前期損益修正損の内訳 業務上横領事件に関する損失 480百万円 前期未収入金修正 267百万円	※3 _____
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳 土地 269百万円 その他 15百万円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 25百万円 店舗解体費用 24百万円 その他 5百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 34百万円 店舗解体費用 18百万円 その他 9百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 118百万円 店舗解体費用 54百万円 その他 12百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="162 371 563 734"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 3店舗</td> <td>ドラッグストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県、 埼玉県等 7店舗</td> <td>ディスカウントストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額151百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="162 1037 563 1126"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを8.0～18.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 3店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	25百万円	兵庫県、 埼玉県等 7店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	106百万円	岐阜県 1物件	賃貸資産	建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物	131百万円	その他	19百万円	計	151百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="595 371 995 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県等 8店舗</td> <td>ファーマシー事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>群馬県、 埼玉県等 2箇所97 店舗</td> <td>共用資産、ドラッグストア事業用店舗等</td> <td>のれん、建物及び構築物等</td> <td>1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県、 埼玉県等 20物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,448百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="595 1104 995 1193"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>833百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0～9.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県等 8店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	121百万円	群馬県、 埼玉県等 2箇所97 店舗	共用資産、ドラッグストア事業用店舗等	のれん、建物及び構築物等	1,222百万円	愛知県、 埼玉県等 20物件	賃貸資産	建物及び構築物等	104百万円	建物及び構築物	833百万円	のれん	253百万円	その他	360百万円	計	1,448百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 371 1428 734"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、 岐阜県、 三重県等 11店舗</td> <td>ファーマシー事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府、 兵庫県等 15店舗</td> <td>ドラッグストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県、 岐阜県、 埼玉県 5物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額358百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1014 1428 1104"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0～18.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、 岐阜県、 三重県等 11店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	90百万円	大阪府、 兵庫県等 15店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	209百万円	愛知県、 岐阜県、 埼玉県 5物件	賃貸資産	建物及び構築物等	58百万円	建物及び構築物	292百万円	その他	65百万円	計	358百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																																			
愛知県 3店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	25百万円																																																																			
兵庫県、 埼玉県等 7店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	106百万円																																																																			
岐阜県 1物件	賃貸資産	建物及び構築物	18百万円																																																																			
建物及び構築物	131百万円																																																																					
その他	19百万円																																																																					
計	151百万円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																			
愛知県等 8店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	121百万円																																																																			
群馬県、 埼玉県等 2箇所97 店舗	共用資産、ドラッグストア事業用店舗等	のれん、建物及び構築物等	1,222百万円																																																																			
愛知県、 埼玉県等 20物件	賃貸資産	建物及び構築物等	104百万円																																																																			
建物及び構築物	833百万円																																																																					
のれん	253百万円																																																																					
その他	360百万円																																																																					
計	1,448百万円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																			
愛知県、 岐阜県、 三重県等 11店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	90百万円																																																																			
大阪府、 兵庫県等 15店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	209百万円																																																																			
愛知県、 岐阜県、 埼玉県 5物件	賃貸資産	建物及び構築物等	58百万円																																																																			
建物及び構築物	292百万円																																																																					
その他	65百万円																																																																					
計	358百万円																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
合計	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
自己株式				
普通株式(注)2	346	8,380	—	8,726
合計	346	8,380	—	8,726

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,542,838株は、平成19年3月1日付の株式会社ジャパンを当社の完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,380株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンの有する自己株式の取得による増加であり、それ以外の6,280株は单元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	478	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	253	利益剰余金	4	平成19年8月31日	平成19年11月5日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,330,838	—	—	63,330,838
合計	63,330,838	—	—	63,330,838
自己株式				
普通株式（注）	10,999	959	—	11,958
合計	10,999	959	—	11,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加959株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	506	8	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	379	利益剰余金	6	平成20年8月31日	平成20年11月6日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
合計	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
自己株式				
普通株式(注)2	346	10,653	—	10,999
合計	346	10,653	—	10,999

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,542,838株は、平成19年3月1日付の株式会社ジャパンを当社の完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,653株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンからの取得による増加であり、それ以外の8,553株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	478	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	253	4	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	506	利益剰余金	8	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,143百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△11,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,143百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,143百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△11,000百万円	現金及び現金同等物	27,143百万円	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,743百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,743百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,743百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,000百万円	現金及び現金同等物	20,743百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,468百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,468百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,468百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,000百万円	現金及び現金同等物	18,468百万円		
現金及び預金勘定	38,143百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△11,000百万円																					
現金及び現金同等物	27,143百万円																					
現金及び預金勘定	34,743百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,000百万円																					
現金及び現金同等物	20,743百万円																					
現金及び預金勘定	31,468百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,000百万円																					
現金及び現金同等物	18,468百万円																					
		<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに旧飯塚薬品株式会社(現株式会社アールシステム)及び株式会社ドラッグイイズカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得による増加との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,221</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,919</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式の取得による増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> </table>	流動資産	2,259	固定資産	5,221	のれん	1,975	流動負債	△6,919	固定負債	△2,536	子会社株式の取得価額	0	子会社の現金及び現金同等物	350	差引:子会社株式の取得による増加	350				
流動資産	2,259																					
固定資産	5,221																					
のれん	1,975																					
流動負債	△6,919																					
固定負債	△2,536																					
子会社株式の取得価額	0																					
子会社の現金及び現金同等物	350																					
差引:子会社株式の取得による増加	350																					
		<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社アールシステムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による減少との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,768</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式の売却による減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,084</td> </tr> </table>	流動資産	2,109	固定資産	336	のれん	237	流動負債	△3,768	固定負債	△43	評価差額	△263	株式売却益	1,390	子会社株式の売却価額	0	子会社の現金及び現金同等物	△2,084	差引:子会社株式の売却による減少	△2,084
流動資産	2,109																					
固定資産	336																					
のれん	237																					
流動負債	△3,768																					
固定負債	△43																					
評価差額	△263																					
株式売却益	1,390																					
子会社株式の売却価額	0																					
子会社の現金及び現金同等物	△2,084																					
差引:子会社株式の売却による減少	△2,084																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	49	52	3
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	26	55	29
合計	76	108	32

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	40	46	6
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	26	42	15
合計	67	88	21

(注) 1. 時価評価されていない有価証券の内容については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	40	44	4
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	26	45	18
合計	67	90	22

(注) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券の内容については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>(共通支配下の取引等及び事業分離の注記)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的及び事行分離を行った主な目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：ドラッグ事業 事業の内容：主として医薬品、健康食品、日用品の販売を行っている。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 旧飯塚薬品株式会社（現株式会社アールシステム、以下、旧飯塚薬品という）を分割会社、飯塚薬品株式会社（以下、新飯塚薬品という）を新設会社とする会社分割</p> <p>(3) 統合後企業の名称 飯塚薬品株式会社</p> <p>(4) 取引の目的及び事業分離を行った主な目的を含む取引の概要 旧飯塚薬品の経営状態が悪化する中、当社は平成19年9月3日に旧飯塚薬品株式（85.6%）を取得するとともに、金融支援490百万円を実施し、経営の建て直しに協力してきましたが、旧飯塚薬品の状況は、平成19年9月以降も悪化し、債務超過が拡大しました。 そのため、旧飯塚薬品の取引先や金融機関等の債権者の損害を最小化し、事業の存続による地域貢献の継続や、従業員の雇用の確保を図るため、旧飯塚薬品、金融機関及び当社による協議の結果、以下の取引を行っております。 旧飯塚薬品を分割会社、新飯塚薬品を新設会社とする会社分割を行い、旧飯塚薬品のドラッグ事業、不動産賃貸事業及びこれらに付随する事業を新飯塚薬品に承継させております。また、旧飯塚薬品は保有する新飯塚薬品の全株式を当社に譲渡するとともに、当社は有限会社キューシステムに旧飯塚薬品の全株式を譲渡しております。</p> <p>2. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び事業の内容 分離先企業 有限会社キューシステム 分離した事業の内容 ドラッグ事業のうち一部の店舗に関する部分</p> <p>(2) 事業分離日 平成20年2月29日</p> <p>(3) 事業分離の法的形式 旧飯塚薬品を分割会社、新飯塚薬品を新設会社とする会社分割及び旧飯塚薬品株式の譲渡</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
		3. 持分変動差額の金額及び実施した会計処理の概要等 (1) 持分変動差額の金額 関係会社株式売却益 1,390百万円 (2) 実施した会計処理 旧飯塚薬品を分割会社とする会社分割については「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。また、旧飯塚薬品株式の譲渡対価と連結上の簿価との差額1,390百万円を関係会社株式売却益として計上しております。 4. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称 ドラッグ事業 5. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 当社の連結子会社である新飯塚薬品の損益は今後も継続して連結損益計算書に計上されます。事業分離したのは、旧飯塚薬品に残存する一部の店舗に関する部分であり、当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている売上高及び営業損失はそれぞれ542百万円、125百万円であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,281	36,839	119,120	—	119,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	12	60	72
計	82,281	36,851	119,132	60	119,192
営業費用	77,486	35,557	113,044	14	113,059
営業利益	4,794	1,293	6,088	45	6,133

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,359	44,866	137,225	—	137,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	22	27	△16	10
計	92,364	44,888	137,253	△16	137,236
営業費用	87,118	43,817	130,935	56	130,991
営業利益	5,246	1,071	6,317	△73	6,244

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,972	80,048	248,021	—	248,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	30	34	78	113
計	167,976	80,079	248,055	78	248,134
営業費用	158,870	78,359	237,229	26	237,255
営業利益	9,105	1,720	10,826	52	10,879

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

事業区分の名称については、前連結会計年度においてドラッグストア事業及びディスカウントストア事業をそれぞれファーマシー事業及びドラッグ事業へ名称変更しております。

これは、株式会社ジャパンの店舗についてディスカウントストアの品揃えに医薬品、健康食品、化粧品等を強化し、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ事業転換を進めてきており、セグメントの名称を事業の実態に適合させるために変更を行ったものであります。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	調剤併設型ドラッグストア
ドラッグ事業	ドラッグストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	73	103	155	企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,000円56銭 1株当たり中間純利益 57円58銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,068円99銭 1株当たり中間純利益 29円93銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,047円10銭 1株当たり当期純利益 108円27銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,357	67,687	66,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	63,357	67,687	66,302
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	63,322,112	63,318,880	63,319,839

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,646	1,895	6,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	3,646	1,895	6,856
期中平均株式数(株)	63,326,995	63,319,557	63,323,818

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		31,923		24,907			25,674		
2. 売掛金		3,036		3,648			3,157		
3. たな卸資産		19,869		21,987			21,220		
4. 繰延税金資産		745		690			894		
5. 未収入金		2,957		2,360			2,450		
6. その他		1,164		1,037			815		
流動資産合計		59,696	61.0	54,630	54.0	△5,066	54,213	54.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1									
1. 建物		9,905		11,174			10,870		
2. 土地		510		1,112			1,112		
3. その他		2,118		2,665			2,308		
有形固定資産合計		12,534		14,953			14,292		
(2) 無形固定資産		1,308		1,511			1,498		
(3) 投資その他の資産									
1. 関係会社株式		16,183		18,033			18,033		
2. 差入保証金		6,273		7,022			6,607		
3. その他		1,875		5,600			4,608		
貸倒引当金		—		△589			△1		
投資損失引当金		△45		△47			△46		
投資その他の資産 合計		24,286		30,019			29,201		
固定資産合計		38,129	39.0	46,483	46.0	8,354	44,992	45.4	
資産合計		97,825	100.0	101,113	100.0	3,288	99,205	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		19,867		21,467			18,972		
2. 1年内返済予定長 期借入金		5,000		—			3,000		
3. 未払金		2,704		3,871			3,165		
4. 未払費用		3,328		3,687			3,616		
5. 未払法人税等		2,365		2,247			3,097		
6. 賞与引当金		212		46			—		
7. その他	※2	446		454			488		
流動負債合計		33,925	34.7	31,774	31.4	△2,150	32,340	32.6	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		761		967			859		
2. 役員退職慰労引当 金		596		597			616		
3. その他		145		324			380		
固定負債合計		1,503	1.5	1,890	1.9	386	1,856	1.9	
負債合計		35,429	36.2	33,664	33.3	△1,764	34,196	34.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			15,434	15.8	15,434	15.3	—	15,434	15.6	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		24,632			24,632			24,632		
資本剰余金合計			24,632	25.2	24,632	24.3	—	24,632	24.8	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		90			90			90		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		19,040			23,540			19,040		
繰越利益剰余金		3,198			3,770			5,825		
利益剰余金合計			22,328	22.8	27,400	27.1	5,071	24,955	25.1	
4. 自己株式			△22	△0.0	△31	△0.0	△9	△29	△0	
株主資本合計			62,373	63.8	67,435	66.7	5,061	64,993	65.5	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			22	0.0	13	0.0	△9	14	0.0	
評価・換算差額等合 計			22	0.0	13	0.0	△9	14	0.0	
純資産合計			62,396	63.8	67,448	66.7	5,052	65,008	65.5	
負債純資産合計			97,825	100.0	101,113	100.0	3,288	99,205	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			82,281	100.0		92,364	100.0	10,083		167,976	100.0
II 売上原価			59,498	72.3		66,360	71.8	6,861		121,458	72.3
売上総利益			22,782	27.7		26,004	28.2	3,222		46,518	27.7
III 販売費及び一般 管理費			18,061	22.0		20,861	22.6	2,800		37,566	22.4
営業利益			4,721	5.7		5,142	5.6	421		8,951	5.3
IV 営業外収益	※1		666	0.8		1,209	1.3	543		1,645	1.0
V 営業外費用	※2		189	0.2		283	0.3	94		357	0.2
経常利益			5,198	6.3		6,068	6.6	871		10,239	6.1
VI 特別利益			40	0.0		—	—	△40		47	0.0
VII 特別損失	※ 3,5		106	0.1		1,098	1.2	991		234	0.1
税引前中間(当 期)純利益			5,131	6.2		4,969	5.4	△161		10,051	6.0
法人税、住民 税及び事業税		2,289			2,167				4,558		
法人税等調整 額		△90	2,198	2.6	△148	2,018	2.2	△180	△319	4,238	2.5
中間(当期)純 利益			2,933	3.6		2,951	3.2	18		5,813	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	15,540	4,243	19,874	△0	52,985
中間会計期間中の変動額									
株式交換に伴う新株の発行		6,954	6,954						6,954
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—
剰余金の配当						△478	△478		△478
中間純利益						2,933	2,933		2,933
自己株式の取得								△21	△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	6,954	—	3,500	△1,045	2,454	△21	9,387
平成19年8月31日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	19,040	3,198	22,328	△22	62,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	53,011
中間会計期間中の変動額			
株式交換に伴う新株の発行			6,954
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△478
中間純利益			2,933
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△2	9,384
平成19年8月31日 残高 (百万円)	22	22	62,396

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	19,040	5,825	24,955	△29	64,993
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—		—
剰余金の配当						△506	△506		△506
中間純利益						2,951	2,951		2,951
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	4,500	△2,055	2,444	△2	2,442
平成20年8月31日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	23,540	3,770	27,400	△31	67,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	14	14	65,008
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△506
中間純利益			2,951
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1	2,440
平成20年8月31日 残高 (百万円)	13	13	67,448

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	15,540	4,243	19,874	△0	52,985
事業年度中の変動額									
株式交換に伴う新株の発行		6,954	6,954						6,954
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—
剰余金の配当						△731	△731		△731
当期純利益						5,813	5,813		5,813
自己株式の取得								△28	△28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	6,954	—	3,500	1,581	5,081	△28	12,007
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	19,040	5,825	24,955	△29	64,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	53,011
事業年度中の変動額			
株式交換に伴う新株の発行			6,954
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△731
当期純利益			5,813
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10	△10	△10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	11,996
平成20年2月29日 残高 (百万円)	14	14	65,008

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 売価還元法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 _____</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,234百万円 ※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。 ※3. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,546百万円 ※2. 消費税等の取り扱い 同左 ※3. 債権保証 次の子会社について、特定の取 引先からの仕入債務に対し債務保 証を行っております。 飯塚薬品(株) 539百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,868百万円 ※2. _____ ※3. 債権保証 次の子会社について、特定の取 引先からの仕入債務に対し債務保 証を行っております。 飯塚薬品(株) 244百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 73百万円 受取手数料 254百万円 広告宣伝用器具 109百万円 受贈益 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11百万円 貸貸原価 105百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 44百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 600百万円 無形固定資産 125百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 117百万円 受取配当金 368百万円 受取手数料 278百万円 広告宣伝用器具 146百万円 受贈益 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 貸貸原価 211百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 174百万円 前期損益修正損 業務上横領事 件に関する損 失 480百万円 前期未収入金 267百万円 修正 4. 減価償却実施額 有形固定資産 690百万円 無形固定資産 138百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 168百万円 受取手数料 512百万円 受取配当金 341百万円 広告宣伝用器具 285百万円 受贈益 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21百万円 貸貸原価 211百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 110百万円 固定資産除却損 93百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,284百万円 無形固定資産 261百万円

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																																																										
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="165 412 564 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 3 店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1 物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>18 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額44百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="197 1061 549 1173"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを18.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 3 店舗	店舗	建物等	25 百万円	岐阜県 1 物件	賃貸資産	建物	18 百万円	建物	41 百万円	その他	2 百万円	計	44 百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="600 412 999 640"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県等 8 店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>121 百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県等 7 物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>53 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額174百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="632 1106 983 1218"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを9.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県等 8 店舗	店舗	建物及び構築物等	121 百万円	愛知県等 7 物件	賃貸資産	建物及び構築物等	53 百万円	建物	117 百万円	その他	56 百万円	計	174 百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1034 412 1433 663"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 11 店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>90 百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2 物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>19 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額110百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1066 1128 1417 1308"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>101 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを18.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 11 店舗	店舗	建物及び構築物等	90 百万円	愛知県 2 物件	賃貸資産	建物及び構築物等	19 百万円	建物	101 百万円	構築物	2 百万円	器具備品	5 百万円	その他	0 百万円	計	110 百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																									
愛知県 3 店舗	店舗	建物等	25 百万円																																																									
岐阜県 1 物件	賃貸資産	建物	18 百万円																																																									
建物	41 百万円																																																											
その他	2 百万円																																																											
計	44 百万円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																									
愛知県等 8 店舗	店舗	建物及び構築物等	121 百万円																																																									
愛知県等 7 物件	賃貸資産	建物及び構築物等	53 百万円																																																									
建物	117 百万円																																																											
その他	56 百万円																																																											
計	174 百万円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																									
愛知県、岐阜県、三重県等 11 店舗	店舗	建物及び構築物等	90 百万円																																																									
愛知県 2 物件	賃貸資産	建物及び構築物等	19 百万円																																																									
建物	101 百万円																																																											
構築物	2 百万円																																																											
器具備品	5 百万円																																																											
その他	0 百万円																																																											
計	110 百万円																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	346	8,380	—	8,726
合計	346	8,380	—	8,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,380株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンの有する自己株式の取得による増加であり、それ以外の6,280株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	10,999	959	—	11,958
合計	10,999	959	—	11,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加959株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	346	10,653	—	10,999
合計	346	10,653	—	10,999

(注) 普通株式の自己株式の増加10,653株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンからの取得によるものであり、それ以外の8,553株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 985円38銭 1株当たり中間純利益金額 46円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,065円23銭 1株当たり中間純利益金額 46円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,026円67銭 1株当たり当期純利益金額 91円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,396	67,448	65,008
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	62,396	67,448	65,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	63,322,112	63,318,880	63,319,839

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,933	2,951	5,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,933	2,951	5,813
期中平均株式数(株)	63,326,995	63,319,557	63,323,818